県内市町村の現況

○地区が中心となって作成を進めている自治体

- ・「地域福祉計画」に基づき取組を進めている。
- ・管内の各地区で話し合いをしてもらい、地区毎に「支援団体※」を設置(平成27年度から)。
- ・支援団体に、名簿情報の入った「個別避難計画様式」を提供。
- ・支援団体が名簿登載者を訪問し、計画を作成。現在、3割程度作成済み。
 - ※「支援団体」・・・主に、自治会、民生委員、地域包括支援センターで構成されている。

〔担当談〕地区によって差があること、実効性の確認が課題。重要性を広めたい。

○地域コミュニティによる支援体制が機能している自治体(計画未作成)

- ・強固なコミュニティの下、住民の頭の中に「要配慮者マップ」があり、消防団や近所が声かけや避難 支援を実施。
- ・年1回、全地区住民参加の避難訓練時に、要配慮者を確認。

〔担当談〕要支援者が増えていく。計画は、サポート体制を行政が管理するためにも必要と感じている。

○班体制を組み、避難支援も含めて訓練を実施している自治体(計画未作成)

- ・津波浸水想定区域にある地区において、班体制を組み、夜間の避難訓練を実施済み。
- ・避難行動要支援者毎に、消防団が中心となって避難支援者を決め、地区内で共有済み。

〔担当談〕様々なケースを想定し、検討と訓練を重ねていく。

【アピールポイント】個別避難計画と地区防災計画の連動を図る。

【大事と感じたこと】

その1「我が事」として捉える

皆、年を取り、要配慮者となる。 世代を超えて、将来にわたり安心して暮らせる地域づくりを今やる。

その2 計画作成は、「そこに住まう作法| 自然の|恵みの享受|と|災害|は隣り合わせ 自然と共存するために、防災を身に付ける。



自然災害 に近づく

その3 計画作成でやろうとしていることは、日常の延長線上にある。

行政・自治会(地域)・福祉専門職などが「いつもやっていること $+\alpha$ | それぞれの強みが生かせる。

【これまでの取組】

- 1「地区防災計画・個別避難計画作成支援研修会」「延岡市モデル事業中間発表・成果発表| (10/5、12/17、2/4)を同時開催
- 2 「**防災士スキルアップ研修会**」で、地区防災計画・要支援者への支援について講話(12/12、3/27)
- 3 **| 在宅医療・介護、多職種連携協働に関する研修会」(ケアマネ協会主催)**の中で個別避難計画 について講話(2/21)
- 4 市町村間の意見交換会を開催(2/15)

【課題】

- 1 地域の機運が高まっていないと、作成の意義が伝わりにくい。
 - 要支援者⇒「一度も被災したことがないのに、計画作って何が変わるんですか?」 避難支援者⇒見つからない。他人事
- 2 「地区防災計画・個別避難計画」制度の認知度が低い。 要支援者、地域ともに、そもそも制度を知らない。

【対応の方向性】

1 地区防災計画制度の考え方の普及・啓発

個別避難計画の円滑な作成には、要支援者も含めて地域の積極的な参画が重要である感じた。 積極的な参画のためには、防災に対する地域の機運を高めておく必要があり、高めるツールと して、地域の皆で作る地区防災計画の考え方は、大変意義がある。 ★ ★

- ・HP、パンフレット
- ・研修会等を通して自治会、防災リーダー等へ制度の案内
- 2 市町村間の意見交換会の実施

令和3年度に少人数の意見交換会を開催したところ、またやって欲しいとの要望があった。 「自治体規模」「流域単位」「津波浸水想定のある自治体」によるグループ分けや「ガイドラインステップ毎|をテーマとするなど、様々なパターンで意見交換会の実施を検討中。

1 庁内(防災・福祉・地域づくりの関係課)で意見交換の場の設定 ⇒ WG立ち上げ

- ・個別避難計画の趣旨を確認
- ・現状の情報共有(避難行動要支援者数や要件等)
- ・自治会や自主防災組織の活動状況
- ・管内のハザードの状況



計画作成を円滑 に進める方法に ついて意見交換



WGの立ち上げ

名簿の見直し (優先度の検討)

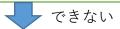
- 2 地域(自治会・自主防災組織)へ「地区防災計画制度の考え方」 「個別避難計画(地区防災計画の要支援者版)の意義」を説明

地区防災計画 作成の推進

- ・防災に対する地域の機運を高める
- 3 民生委員、福祉専門職への説明会を開催
- ・計画作成への協力依頼(全ての要支援者の避難支援者になるものではない旨の説明が必要)
- 4 避難行動要支援者との面談(当事者・行政・民生委員・福祉専門職)
- ・個人(家族)対応で避難できるか判断



個人でつくる個別避難計画作成



5 地域調整会議の開催(当事者・行政・民生委員・福祉専門職・消防団・自治会等)

地域でつくる個別避難計画作成

地域でつくる個別避難計画作成

6 地区の避難訓練を開催